

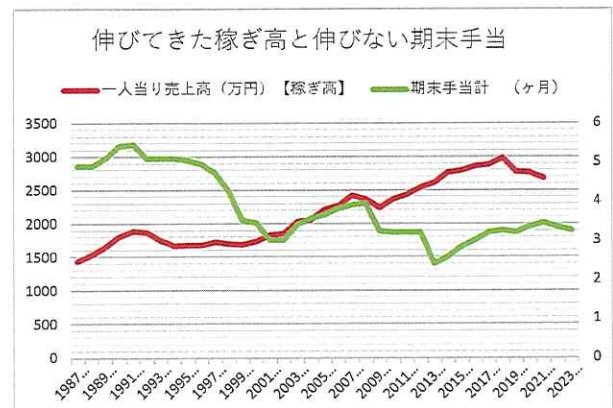
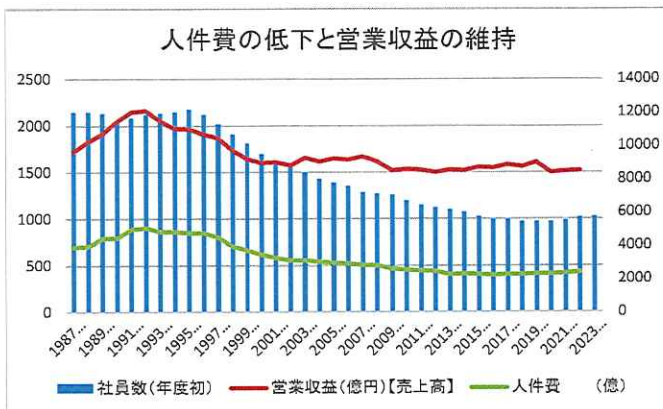
年末手当1.63ヵ月分の低額回答に抗議

厳しい労働条件の下、公共輸送機関として安全輸送を支える社員とその家族の期待に応えようとしない姿勢に対し、国労北陸貨物協議会は怒りを持って抗議する！

深刻な物価高騰のもとで経済が停滞している今こそ、個人消費を活性化するために労働者の生活を安定させることが重要となっており、将来に向けやりがいを持ち、健康で安心して働き続けられる労働環境を整えることが求められている。相次ぐ生活必需品の値上げによる深刻な生活実態を鑑みるならば、年末手当の要求満額で応え、社員の生活に責任を負うことが会社の責務である。

人件費比率が下がっても伸びない年末手当

1978年の会社発足以降、営業収益に対する人件費の比率は40%台⇒28~25%程度に下がり、社員一人当たりの売上高に換算すれば1500万円⇒2500~2800万円にまで伸びてきたものの、年末手当は1991年の年間5.45ヵ月をピークに下降気味となり、最高益となった2017年の翌年でも3.25プラス0.18ヵ月となっている。



営業収益は維持してきたのに…手当の抑制

社員数は1995年の1万2165人をピークに、2014年には5000人台まで半減しているものの、営業収益は2000年以降、1500万円前後を維持している。人件費以外の営業経費が増大した影響が経営を圧迫する構造が懸念材料であり、利益が出ても年末手当を抑制してきたのが実態である。物価高騰で苦しんでいる社員と家族の生活を守るため今こそ要求に応えよ！



国労へ加入し要求実現に向け共に頑張りましょう！
国労北陸貨物協議会